

平成26年度 大阪市決算

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 剩 余 額 (△差引歳入不足額)		
	兆	億	万	円	兆	億	万	円	億	万	円
一 般 会 計	1	7091	9142	5466	1	7021	1204	0690	[4 70]	3383 7938	5492 4776
食 肉 市 場 事 業 会 計		24	8404	2269		24	8404	2269			0
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計		218	2771	8347		218	2771	8347			0
駐 車 場 事 業 会 計		27	8950	3835		26	4225	0010	1	4725	3825
有 料 道 路 事 業 会 計		3	8617	1650		3	8617	1650			0
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計		985	5125	4209		985	5125	4209			0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計		5	5604	6557		2	3729	2908	3	1875	3649
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計		3213	3995	1408		3335	9533	9724	△ 122	5538	8316
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計		4	9577	0273		4	9577	0273			0
介 護 保 険 事 業 会 計		2237	3685	0813		2232	9669	0056	4	4016	0757
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計		285	8055	8995		273	8543	1099	11	9512	7896
公 債 費 会 計		8590	4317	7550		8590	4317	7550			0

(注) 一般会計欄上段〔 〕書きは、実質収支額で内数。

平成26・25年度財政収支比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	26年度決算	25年度決算	伸び率	増△減
歳 入 ①	1,709,192	1,711,583	△ 0.1	△ 2,391
税 等	842,762	852,016	△ 1.1	△ 9,254
市 税	659,256	641,870	2.7	17,386
地方特例交付金	1,804	1,964	△ 8.1	△ 160
地方交付税	36,787	48,640	△ 24.4	△ 11,853
臨時財政対策債	75,915	95,391	△ 20.4	△ 19,476
譲与税・交付金	69,000	64,151	7.6	4,849
特定財源	866,430	859,567	0.8	6,863
国庫支出金	351,262	347,924	1.0	3,338
公債収入	43,797	59,199	△ 26.0	△ 15,402
その他	471,371	452,444	4.2	18,927

歳 出 ②	1,702,112	1,686,495	0.9	15,617
人件費	196,564	197,735	△ 0.6	△ 1,171
除く退職金	180,247	180,016	0.1	231
扶助費	508,553	505,979	0.5	2,574
公債費	241,697	240,561	0.5	1,136
経常的施策経費及び管理費	136,983	126,421	8.4	10,562
投資的・臨時的経費	266,628	286,897	△ 7.1	△ 20,269
特別会計繰出金等	351,687	328,902	6.9	22,785

形式収支 ③	7,080	25,088	△ 71.8	△ 18,008
【①-②】				

繰越事業費所要財源 ④	6,646	865	著増	5,781
-------------	-------	-----	----	-------

実質収支 ⑤	434	24,223	△ 98.2	△ 23,789
【③-④】				

（注）譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分している。

市債残高				
一般会計	2,811,485	2,831,245	△ 0.7	△ 19,760
除く臨時財政対策債	2,134,663	2,203,135	△ 3.1	△ 68,472
全会計	4,668,602	4,825,790	△ 3.3	△ 157,188

## 平成 26 年度一般会計決算のポイント

### 歳入 ⇒詳細はP5 参照

- ・ 市税については、企業収益の改善による法人市民税の増などにより、2年連続の増となりましたが、
- ・ 一方で、地方交付税及び臨時財政対策債が減となったことなどにより、
- ・ 歳入総額は、1兆7,091億9,200万円となっています。

### 歳出 ⇒詳細はP7 参照

- ・ 扶助費や公債費は依然として増加する中、
- ・ 市政改革を引き続き推進し、投資的・臨時的経費の圧縮に努めたものの、
- ・ 基金で保有していた関西電力株式を一般会計に移し替えたことなどにより、
- ・ 歳出総額は、1兆7,021億1,200万円となっています。
- ・ なお、株式移し替えといった特殊事情を除くと、決算規模としては、引き続き縮減基調を維持しています。

### 実質収支 ⇒詳細はP9 参照

- ・ 歳入から歳出を差引いた形式収支は、70億8,000万円の剰余となっており、
- ・ そこから翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、
- ・ 4億3,400万円の黒字と、引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降26年連続の黒字となりました。

### 市債残高 ⇒詳細はP9 参照

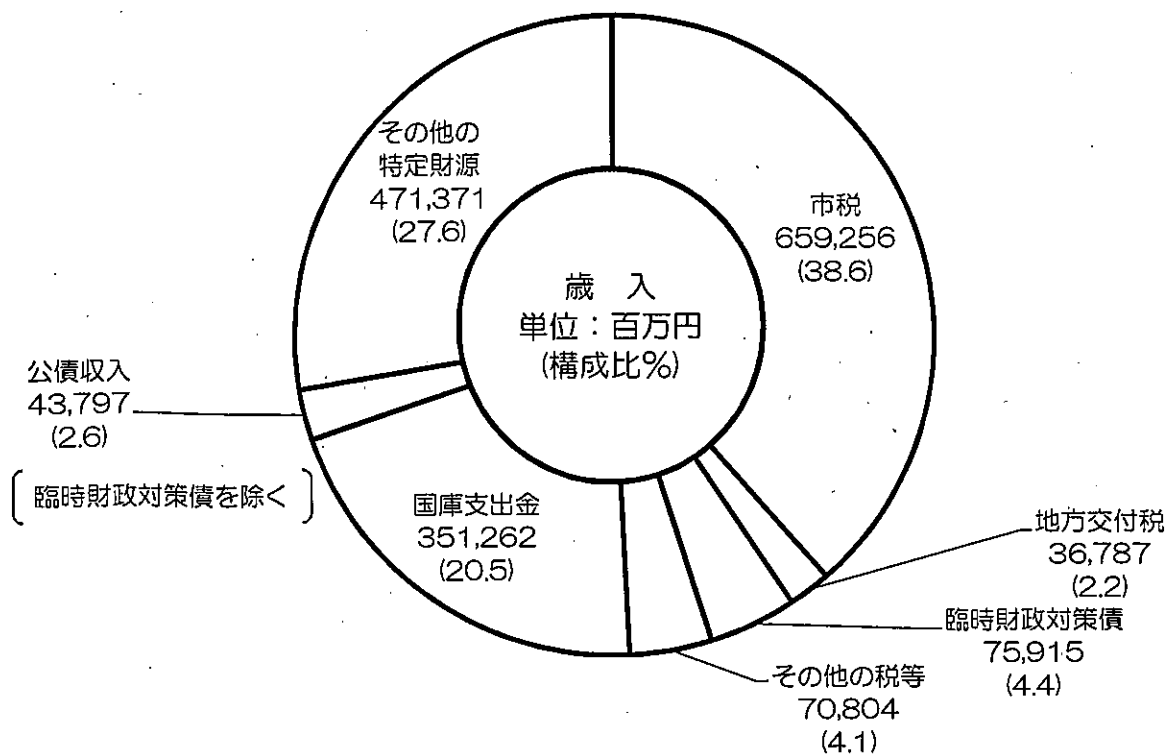
- ・ 一般会計における平成26年度末市債残高は、この間、起債発行を極力抑制してきたことにより、2兆8,114億8,500万円と、5年ぶりに減となりました。
- ・ また、除く臨時財政対策債では2兆1,346億6,300万円、
- ・ 全会計の市債残高でも4兆6,686億200万円となり、
- ・ とともに10年連続の減となりました。

※各資料においては、金額を百万円単位で説明しています。

〔参考としてP14に用語の解説を記載しています。〕

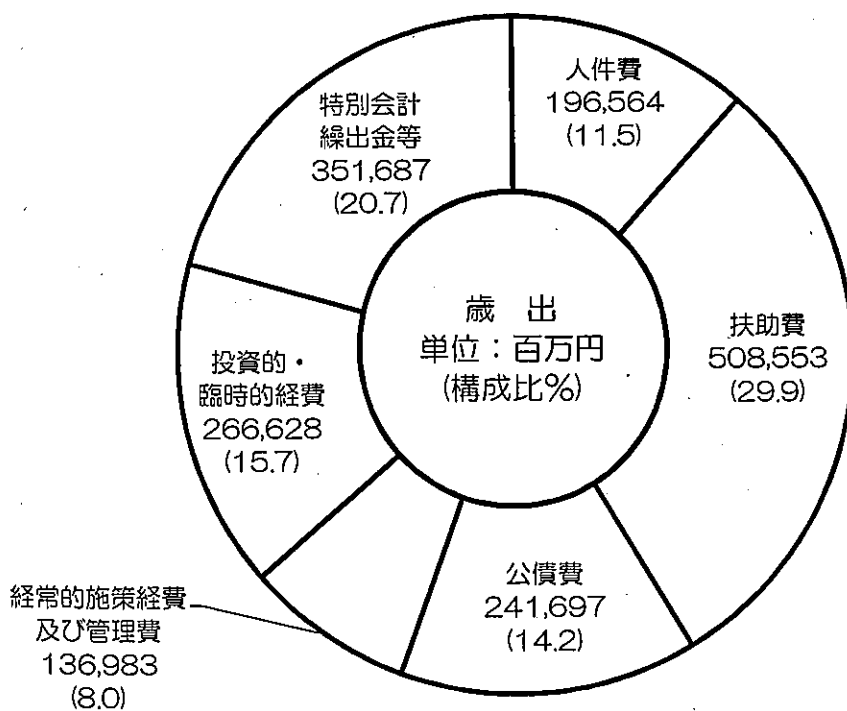
# 平成26年度一般会計決算

歳入決算 1,709,192百万円



歳出決算 1,702,112百万円

(性質別)

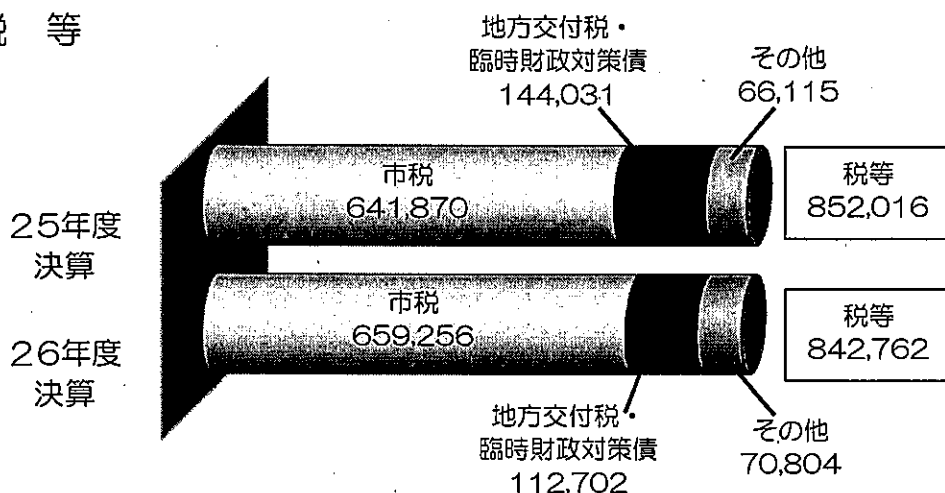


## 平成26年度一般会計決算の概要

### ○ 歳入

◇歳入総額：1兆7,091億9,200万円〔②⑤：1兆7,115億8,300万円〕  
 (対前年度比：△0.1% △23億9,100万円)

### □税等



- 市税（詳細はP11参照）

市税総額は、企業収益の改善による法人市民税の増などにより、前年度に比べ+2.7%増（+173億8,600万円）の6,592億5,600万円となり、2年連続の増となっています。

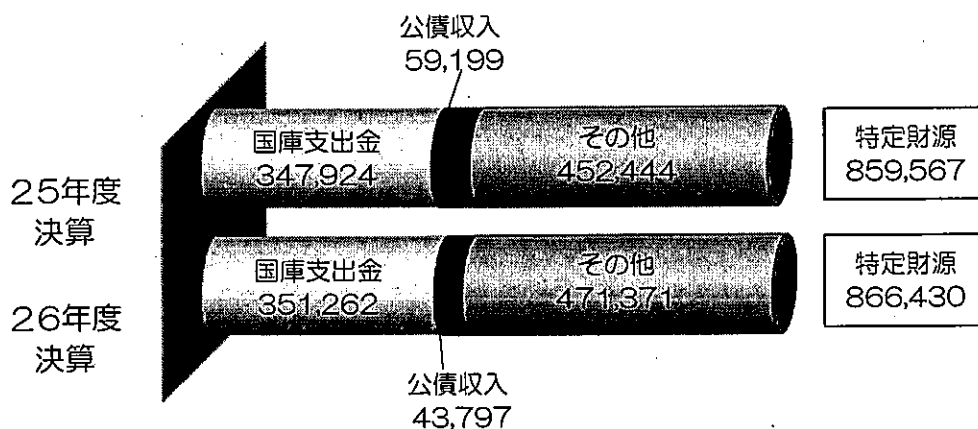
- 地方交付税及び臨時財政対策債

主として、基準財政収入額において、法人市民税が増となったことなどにより、あわせて△21.8%減（△313億2,900万円）の1,127億200万円となっています。

- その他の税等

地方消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金が増となったことなどにより、前年度に比べ+7.1%増（+46億8,900万円）の708億400万円となっています。

## □ 特定財源



### ・ 国庫支出金

地域の元気臨時交付金（△87億1,800万円）の減があるものの、臨時福祉給付金支給事業費補助金（+86億7,400万円）や、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金（+29億1,100万円）が増となったことなどにより、前年度に比べ+1.0%増（+33億3,800万円）の3,512億6,200万円となっています。

### ・ 公債収入（臨時財政対策債を除く）

25年度の大阪市道路公社解散に伴う公社借入金代位弁済の財源として発行した、第三セクター等改革推進債（△334億円）が減となったことなどにより、前年度に比べ△26.0%減（△154億200万円）の437億9,700万円となっています。

### ・ その他の特定財源

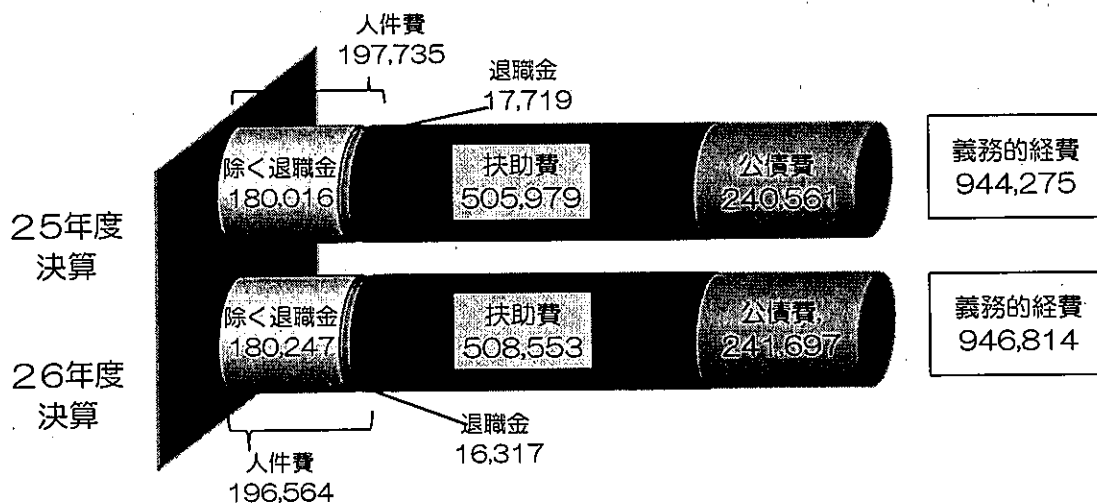
弁天町駅前開発土地信託事業の和解に伴う立替金の元本の支払い（+63億7,000万円）や、基金で保有していた関西電力株式の一般会計への移し替え（+244億2,500万円）の財源として、財政調整基金を取り崩したこと（+307億9,500万円）などにより、前年度に比べ+4.2%増（+189億2,700万円）の4,713億7,100万円となっています。

## ○ 歳 出

◇歳出総額：1兆7,021億1,200万円〔②51兆6,864億9,500万円〕  
 (対前年度比：+0.9% +156億1,700万円)

〔 除く関西電力株式の基金からの移し替え 1兆6,776億8,700万円  
 (対前年度比：△0.5% △88億800万円) 〕

### □義務的経費（人件費・扶助費・公債費）



#### ・人件費

退職金の減などにより、前年度に比べ△0.6%減（△11億7,100万円）の  
1,965億6,400万円となっています。

なお、退職金を除いたベースでは、給与改定による増（+3億6,600万円）  
 などにより、前年度に比べ+0.1%増（+2億3,100万円）の  
1,802億4,700万円となり、16年ぶりの増となっています。

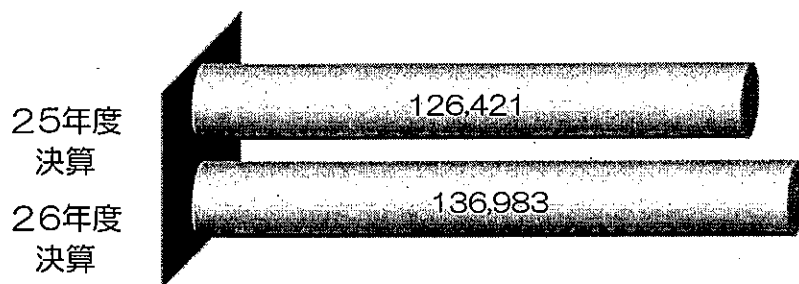
#### ・扶助費

生活保護費〔前年度に比べ△0.1%減（△3億5,800万円）の2,915億6,600万円〕が  
 医療扶助の減などにより3年連続の減となりましたが、  
 障がい者自立支援給付費〔前年度に比べ+7.7%増（+45億5,700万円）の639億2,300万円〕  
 の増などにより、前年度に比べ+0.5%増（+25億7,400万円）の5,085億5,300万円  
 となっています。

#### ・公債費

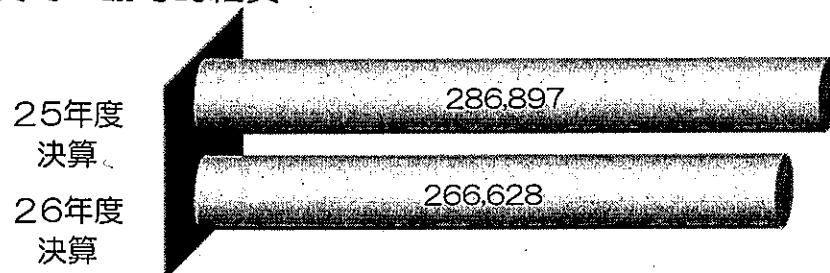
元金償還の増などにより、前年度に比べ+0.5%増（+11億3,600万円）の  
2,416億9,700万円となっています。

## □経常的施策経費及び管理費



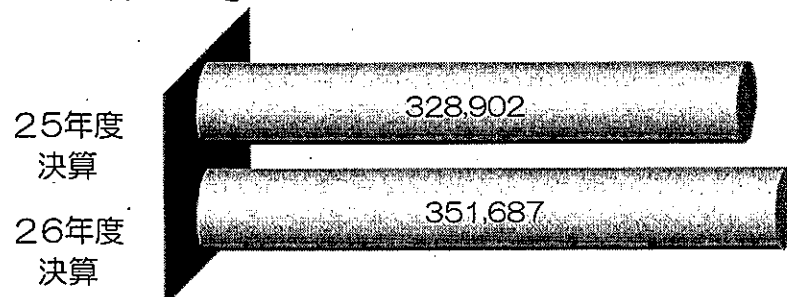
- 学校給食費の公会計化 (+63億8,100万円) や、区長権限の強化に伴う区まちづくり推進費の増 (+10億2,700万円) などにより、前年度に比べ+8.4%増 (+105億6,200万円) の1,369億8,300万円となっています。

## □投資的・臨時的経費



- 弁天町駅前開発土地信託事業の和解に伴う立替金元本の支払いによる増 (+63億7,000万円) や、臨時福祉給付金の支給開始による増 (+83億1,300万円) があるものの、25年度の道路公社の解散に伴う借入金代位弁済の減 (△334億円) などにより、前年度に比べ△7.1%減 (△202億6,900万円) の2,666億2,800万円となっています。

## □特別会計繰出金等



- 主として、関西電力株式を基金から一般会計へ移し替え (+244億2,500万円) たことなどにより、前年度に比べ+6.9%増 (+227億8,500万円) の3,516億8,700万円となっています。



## ○ 実質収支

◇歳入額－歳出額－翌年度へ繰越すべき財源＝4億3,400万円  
〔㊦242億2,300万円〕（対前年度比：△237億8,900万円）

（単位：百万円）

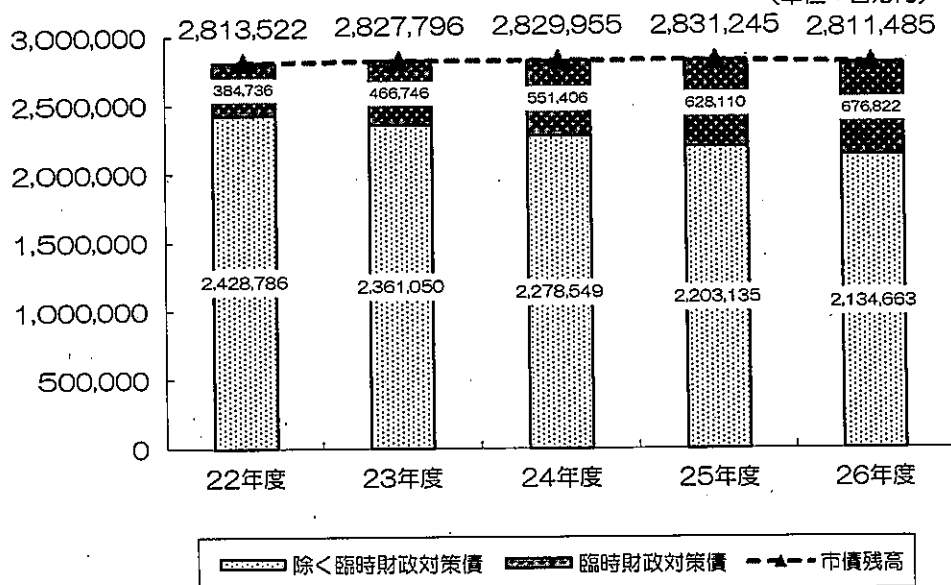
	①歳入額	②歳出額	③形式収支 (①-②)	④翌年度へ繰越 すべき財源	⑤実質収支 (③-④)
25年度	1,711,583	1,686,495	25,088	865	24,223
26年度	1,709,192	1,702,112	7,080	6,646	434
前年度比較	△ 2,391	15,617	△ 18,008	5,781	△ 23,789

・引き続き黒字基調を維持することができ、平成元年度以降26年連続の黒字となっています。

## ○ 市債残高

◇一般会計市債残高：2兆8,114億8,500万円  
〔㊦2兆8,312億4,500万円〕（対前年度比：△197億6,000万円）

（単位：百万円）



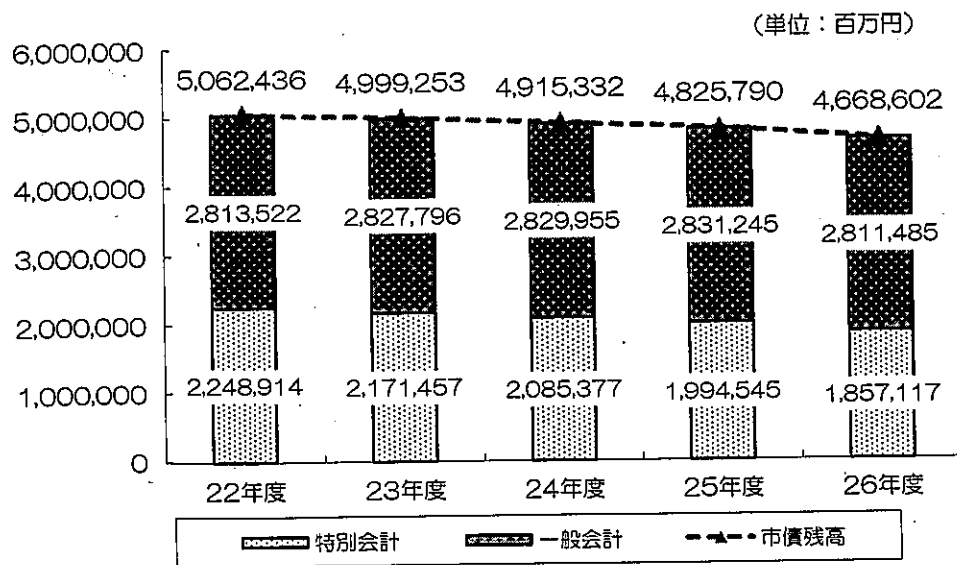
- ・一般会計における市債残高は、この間、起債発行を極力抑制してきたことにより、前年度に比べ△197億6,000万円減の2兆8,114億8,500万円となり、5年ぶりの減となりました。
- ・また、臨時財政対策債を除いた市債残高についても、前年度に比べ△684億7,200万円減の2兆1,346億6,300万円となっており、10年連続して減少しています。

（ピーク：平成16年度 2兆7,286億3,900万円）

〔【参考】・市民一人当たりの市債残高 ㊦104万7千円 ㊦105万5千円〕

◇全会計市債残高：4兆6,686億200万円

〔㊦4兆8,257億9,000万円〕（対前年度比：△1,571億8,800万円）



・全会計の市債残高についても、10年連続して減少しています。

(ピーク：平成16年度 5兆5,196億100万円)

# 【参考】平成26年度 市税決算の状況

(単位：百万円・%)

区 分	26 決 算	25 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	659,256	641,870	17,386	2.7
市 民 税	273,331	260,634	12,697	4.9
個人市民税	138,355	135,463	2,892	2.1
法人市民税	134,976	125,171	9,805	7.8
固 定 資 産 税	271,529	267,978	3,551	1.3
土 地	103,801	104,432	△ 631	△ 0.6
家 屋	132,064	128,356	3,708	2.9
償 却 資 産	34,911	34,440	471	1.4
交 付 金	753	750	3	0.4
都 市 計 画 税	55,143	54,452	691	1.3
土 地	26,115	26,233	△ 118	△ 0.4
家 屋	29,028	28,219	809	2.9
軽 自 動 車 税	1,284	1,257	27	2.1
市 た ば こ 税	31,691	32,134	△ 443	△ 1.4
事 業 所 税	26,278	25,415	863	3.4

※「伸び率」は千円単位の金額により算出

## ◆ 26年度決算は、2年連続の増

### <主な税目の増△減>

#### ○ 個人市民税

株式等の譲渡所得の増や復興増税（均等割：3,000円→3,500円）などにより、+2.1%と3年連続の増

#### ○ 法人市民税

金融・保険業を中心とした企業収益の改善などにより、+7.8%と5年連続の増

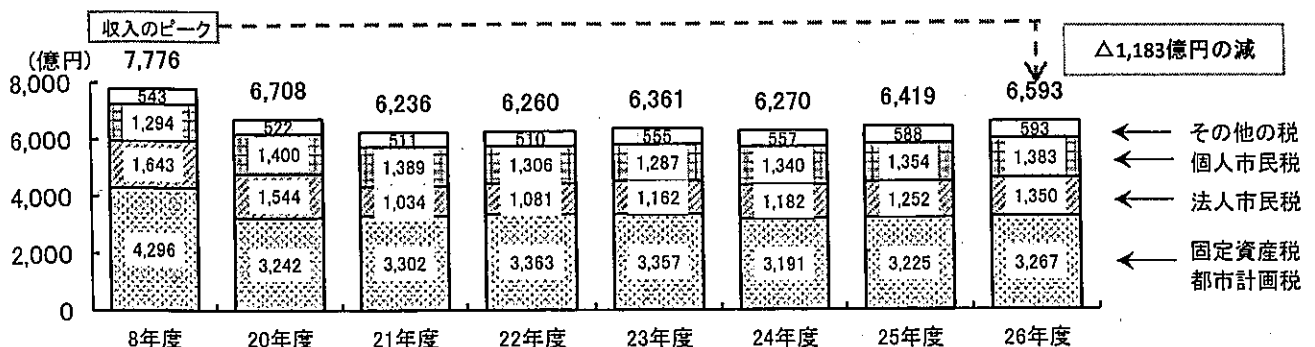
#### ○ 固定資産税

家屋の新增築による増などにより、+1.3%と2年連続の増

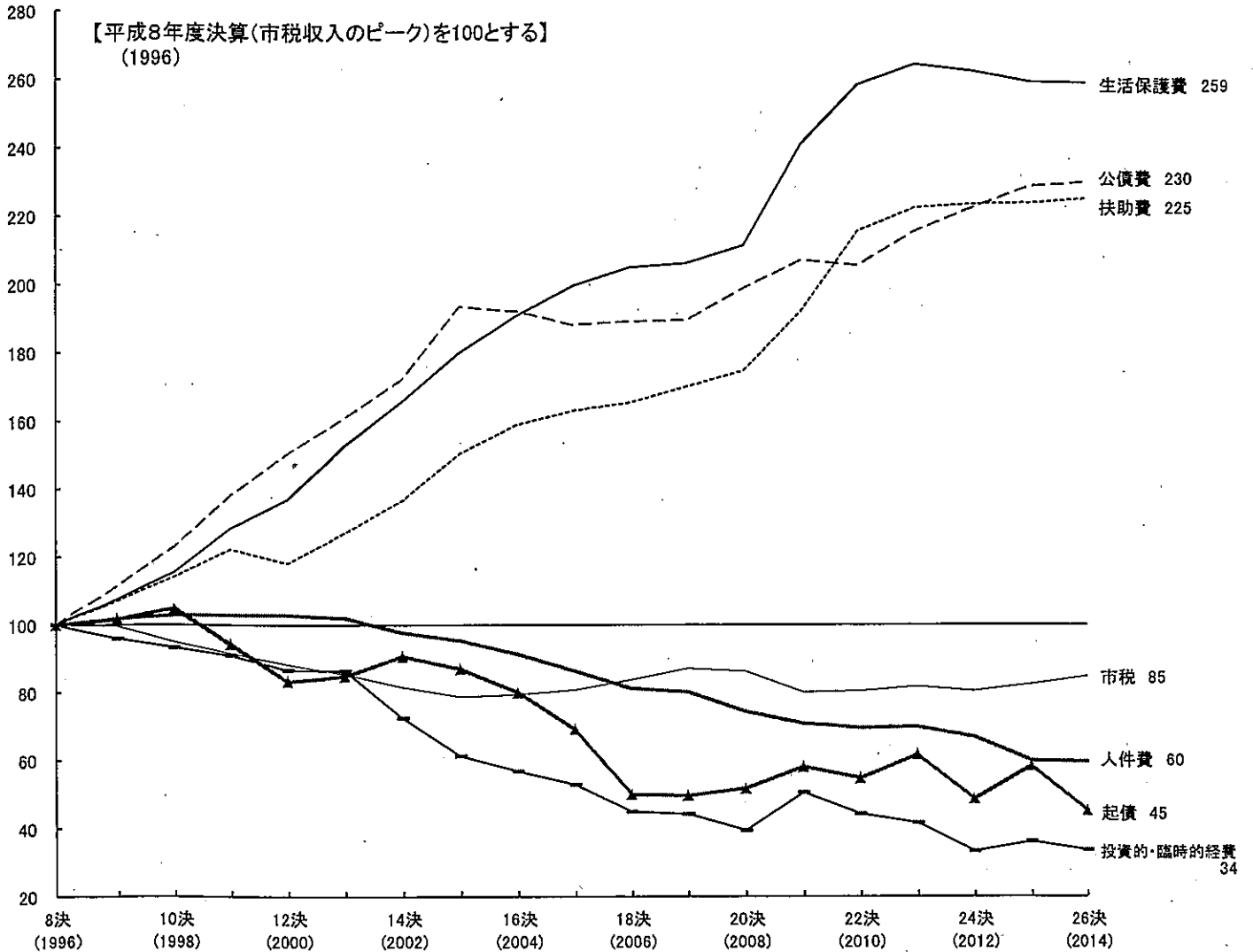
### <収納率>

	26決算	25決算
収納率	97.2%	96.8%
うち現年課税分	99.3%	99.2%

## (参考) 市税収入の推移



## 主な経費と市税の推移 (平成8年度決算～26年度決算)



平成8年度からの推移を見ると、

市税は、8年度決算から約1,184億円減少している。(▲15%減)

市 税            26年度決算659,256百万円    8年度決算 777,637百万円(25年度以降2年連続の増)

投資的・臨時的経費は▲66%、人件費は▲40%減少しているが、扶助費・公債費は2倍を超え、生活保護費は約2.6倍に増嵩している。

投資的・臨時的経費	26年度決算266,628百万円	8年度決算 793,785百万円(24年度以来2年ぶりの減)
起 債	26年度決算119,712百万円	8年度決算 264,733百万円(24年度以来2年ぶりの減)
人 件 費	26年度決算196,564百万円	8年度決算 329,708百万円(24年度以降3年連続の減)
扶 助 費	26年度決算508,553百万円	8年度決算 226,173百万円(13年度以降14年連続の増)
うち生活保護費	26年度決算291,566百万円	8年度決算 112,712百万円(24年度以降3年連続の減)
公 債 費(*)	26年度決算241,697百万円	8年度決算 105,283百万円(23年度以降4年連続の増)

\* 公債費は22決・23決での公債償還基金への前倒し積立、16決・17決・23決での互助会(組合)返還金等の公債償還基金への積立及び16決・17決での特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。

(参考)

## 一般会計収支状況の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入額 A	歳出額 B	形式収支 過△不足額 A-B	実質収支 過△不足額	市税		一般会計 市債残高	左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
					金額	構成比			
元	1,389,484	1,386,683	2,801	1,323	724,201	52.1	832,885	—	2,379,829
2	1,457,506	1,455,051	2,455	1,281	736,281	50.5	819,343	—	2,444,451
3	1,531,152	1,528,288	2,864	1,609	767,474	50.1	819,185	—	2,507,057
4	1,639,088	1,636,047	3,041	930	759,701	46.3	873,390	—	2,739,207
5	1,757,954	1,750,941	7,013	770	727,123	41.4	918,871	—	2,916,399
6	1,808,691	1,795,847	12,844	430	704,115	38.9	1,062,147	—	3,148,949
7	1,900,037	1,891,058	8,979	725	735,307	38.7	1,288,414	—	3,489,204
8	1,874,320	1,860,952	13,368	917	777,637	41.5	1,499,222	—	3,805,307
9	1,853,741	1,845,330	8,411	790	775,187	41.8	1,713,113	—	4,104,080
10	1,874,215	1,860,147	14,068	522	738,656	39.4	1,939,688	—	4,513,296
11	1,919,373	1,915,096	4,277	362	712,955	37.1	2,140,991	—	4,758,849
12	1,878,689	1,869,980	8,709	376	686,522	36.5	2,311,987	—	4,980,654
13	1,888,297	1,883,998	4,299	310	665,501	35.2	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,811,064	1,808,463	2,601	246	635,039	35.1	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,757,022	1,754,417	2,605	192	613,049	34.9	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,748,534	1,746,685	1,849	229	618,500	35.4	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,698,636	1,697,039	1,597	254	628,573	37.0	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,604,472	1,601,729	2,743	366	652,624	40.7	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,596,439	1,592,626	3,813	434	678,485	42.5	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,581,453	1,579,336	2,117	449	670,787	42.4	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,698,247	1,696,449	1,798	389	623,613	36.7	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,679,014	1,677,671	1,343	408	626,018	37.3	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,692,888	1,691,678	1,210	453	636,066	37.6	2,827,796	2,361,050	4,999,253
24	[1,616,442] 1,735,058	[1,615,178] 1,733,794	1,264	411	627,006	36.1	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,711,583	1,686,495	25,088	24,223	641,870	37.5	[2,881,640] 2,831,245	[2,253,530] 2,203,135	4,825,790
26	1,709,192	1,702,112	7,080	434	659,256	38.6	2,811,485	2,134,663	4,668,602

※歳入・歳出のうち、24年度の上段〔 〕書きは財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算額である。

※25年度の【 】書きについては、市民病院の地方独立行政法人への移行(26年10月)による市民病院事業会計の廃止に伴い、実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載している。

(参考)消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

消費税率(国・地方分)が平成26年4月より5%→8%に引き上げられましたが、引上げ分に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に充てることと、地方税法に明記されました。

大阪市では、平成26年度決算における引上げ分に係る地方消費税交付金は56億円であり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当しました。

		26年度決算
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	56億円
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	2,593億円

※地方消費税交付金は、払い込まれた地方消費税が国・都道府県を通じ市町村に交付されるまでには一定期間を要することから、消費税(国・地方分)引上げ初年度である26年度決算56億円は平年度化には至っておりません

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				その他	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助事業	295,685	216,866	1,081		4,122	73,616
	児童福祉事業	106,363	44,442	9,781	54	10,715	41,371
	老人福祉事業	18,543	106	2,417	1,664	2,606	11,750
	障害者福祉事業	84,361	37,629	17,156		226	29,350
	母子福祉事業	17,802	5,392	1,045		51	11,314
社会保険	介護保険事業	30,239					30,239
	国民健康保険事業	38,784	1,331	12,460			24,993
	後期高齢者医療事業	32,058		4,733		2,016	25,309
保健衛生	予防接種事業	5,600		79			5,521
	児童保健事業	3,066	3	224		1	2,838
	保健医療事業	1,944	535	120		44	1,245
	健康増進事業	1,776	136			18	1,622
	感染症予防事業	560	435	1			124
合計	636,781	306,875	49,097	1,718	19,799	259,292	

※経費は事務費及び人件費を除く

## 【参 考】

### ○ 一般会計とは

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。  
例えば、高齢者や障がい者などの福祉施策、市営住宅などの住宅施策、小学校・中学校などの教育施策などが一般会計で計上されます。  
大阪市では、このほかに10の政令等特別会計、3つの準公営企業会計及び4つの公営企業会計があります。

※有料道路事業会計（政令等特別会計）は平成26年度末で廃止しました。

※市民病院事業会計（公営企業会計）は、平成26年10月より市民病院が地方独立行政法人へ移行のため、平成26年9月末で廃止しました。

### ○ 税等とは

使途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債などが含まれます。

#### ・地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

#### ・臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることになっています。

### ○ 財政調整基金とは

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、自治体の「貯金」のようなものです。

### ○ 実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度に繰り越す事業の財源を控除した額のことです。

### ○ 普通会計との違い

9月に公表した普通会計決算見込は、総務省が全国の地方公共団体相互間で比較できるよう設定している会計区分であり、大阪市の場合、普通会計（公営事業会計を除くすべての会計）には一般会計のほかに特別会計の一部を含んでおり、また、統計処理上の取り扱いも一部異なるため、一般会計決算とは違った数値となっています。

#### ・大阪市における普通会計

一般会計 +  $\left( \begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right)$  - 会計相互間の重複

#### ・統計処理上の違い（市債残高）

一般会計 ⇒ 満期時に一括して償還額全額を起債残高より減少

普通会計 ⇒ 公債償還基金への毎年度積立額を起債残高より減少